

(様式第 1) 記入例

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金
(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)

交付申請書

〇〇×× 年 〇 月 〇 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター
代表理事 堀 洋一 殿 申請者

住 所 〒123-4567 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 12 号
氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社
及び代表者名 〇〇 □△ 登録印

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申 請 内 容			
名 称	〇〇 水素ステーション		
設 置 事 業 所 住 所	〇〇県〇〇市△△区□□町〇丁目△番□号		
② 補 助 対 象 設 備 概 要	新設		増設・改造
	供給方式 オンサイト / オフサイト / 移動式 燃料電池バス対応 / パッケージ / 液化水素対応設備		
	水素供給能力 300Nm³/h 以上 / 50Nm³/h 以上		
	水素集中製造設備 (供給先: 設備)		
補 助 対 象 経 費	③ 550,000,000 円		
補 助 金 申 請 額	290,000,000 円		
この施設に対して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 無	「有」を選択した場合その名称	
当該施設等の総敷地面積	800 m² (うち当該設備に係る使用面積	400 m²)	
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無		④ 有 無	

⑤ 情報欄		⑥ 担当者	
着 手 予 定 月	〇〇×× 年 5 月	氏 名	虎ノ門 太郎
完 了 予 定 月	〇〇×× 年 2 月	所 属	本社 ××部
実績報告書提出予定月	〇〇×× 年 2 月	電 話 / F A X	03-0000-0000
		メー ル ア ド レ ス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
		住 所 〒	△△県××市〇〇町△丁目□番〇号

申請者への連絡事項・センター使用欄	受付印欄	受領印欄

(注) 交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。

① 連名申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて併記し作成すること

住 所 〒123-4567 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 12 号	〒123-8901 東京都港区虎ノ門一丁目 6 番 12 号
氏名又は名称 〇〇〇〇株式会社	△△商事株式会社
及び代表者名 〇〇 □△ 登録印	□□ 〇△ 登録印

② 補助対象設備概要

- ・該当するものに○をする
- ・移動式に該当する場合、設置事業所住所と運用場所住所を付表 2 に記載すること
- ・水素集中製造設備に該当する場合、供給先水素供給設備数を記載し、その供給先の詳細を付表 3 に記載すること

③ 補助対象経費・補助金申請額

- ・移動式及びパッケージを含むものについては、補助対象経費の 3 分の 2 と補助上限額を比べて低い金額とする
- 上記以外は補助対象経費の 2 分の 1 と補助上限額を比べて低い金額とする
- ・液化水素対応設備をオフサイト方式設備に付加して設置する場合、補助対象経費・補助金申請額は「オフサイト方式」、「液化水素対応設備」を分離して計上し、合計金額と其々の金額を欄内に記入する

④ 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無欄

- ・補助事業者が以下の①～③の関係にある会社から調達を受ける可能性がある場合は「有」に○をつける
- ①補助事業者自身
- ② 1 0 0 % 同一の資本に属するグループ企業
- ③補助事業者の関係会社(上記②を除く)
- ※実際に利益等排除を行うか否かではなく、関係性の有無について記載する

⑤ 情報欄

- ・着手予定月は工事契約予定月とする。また、交付決定予定より後であること
- ・完了予定月は設置工事・代金支払いの両方を終えた「補助事業の完了」の月とする
- ・年号は和暦で記入する

⑥ 連名申請の場合は、代表の担当者について記載する

別添 記入例

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
クレン ジッシ	訓練 実施	S	30	03	04	M	株式会社訓練	代表取締役社長
トウホク イロウ	東北 一郎	S	40	01	01	M	株式会社訓練	常務取締役
カンサイ ハナコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社訓練	取締役営業本部長
ニホン タロウ	日本 太郎	S	45	05	18	M	株式会社訓練	監査役

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（様式 1 付表 1 ） 記入例 補助対象設備及び補助対象経費

		内 訳	金額(概算)	消費税	計
機 器 費	1	受電設備	① 7,000,000		
	2	原料ガス設備	4,000,000		
	3	水素製造装置	155,000,000		
	4	液化水素貯槽・気化器 ②	0		
	5	水素燃料輸送用設備・接続装置	8,000,000		
	6	圧縮機	125,000,000		
	7	蓄圧器	60,000,000		
	8	ディスペンサー	45,000,000		
	9	プレクーラー	40,000,000		
	10	冷却水装置	3,000,000		
	11	計装空気設備・窒素設備	2,000,000		
	12	散水設備・貯水槽	4,000,000		
	13	制御装置・監視装置・検知警報設備	9,000,000		
	14	その他設備	0		
		機器費小計	462,000,000		
設 置 工 事 費 等	15	設計費	13,000,000		
	16	官公庁申請費	1,000,000		
	17	基礎工事費	6,000,000		
	18	撤去工事費 ③	6,000,000		
	19	現地配管工事	10,000,000		
	20	据付工事費	6,000,000		
	21	試運転調整費	7,000,000		
	22	舗装工事費	4,500,000		
	23	給排水設備工事費	5,500,000		
	24	照明設備工事費	2,000,000		
	25	電気工事費	9,000,000		
	26	共通仮設費 ④	2,500,000		
	27	現場管理費 ④	7,500,000		
	28	一般管理費 ④	8,000,000		
	29	諸経費	0		
	30	工事負担金	0		
		設置工事費等小計	88,000,000		
		合計（概算）	550,000,000	44,000,000	594,000,000

① 金額（概算）

- ・当該補助対象設備だけを分離した経費であること（補助対象外の経費を含めない）
- ・金額（概算）は作成要領Ⅱ-I．3（4）補助対象範囲の内訳（定義）に沿って積算し記入する
- ・「1 9．現地配管工事」「2 3．給排水工事費」「2 4．照明設備工事費」については、配管材料又は機器を含めて計上する
- ・「1 4．その他設備」「2 9．諸経費」に計上する経費があるときは予めセンターに相談すること
- ・金額は円単位

② 液化水素対応設備の場合

- ・当該オフサイト方式水素供給設備と液化水素対応設備の経費を別に計上し、付表1「補助対象設備及び補助対象経費」を2枚作成する
- ・「4．液化水素貯槽・気化器」「1 5．設計費」～「3 0．工事負担金」を記入する

③ 撤去工事費は、水素供給設備を設置するために必要な撤去工事であり、設置設備の投影面積の範囲の撤去及び現状復帰工事費とする

- ・撤去された設備の移設・処理や土壌の処分は対象外とする

④ 「公共建築工事共通費積算基準（平成28年12月版）」による額を越えないこと

（「公共建築工事積算基準（平成28年12月版）」に準ずる）

(様式 1 付表 2) 記入例 移動式水素供給設備の運用場所

名 称	〇〇 水素ステーション
設置事業所住所	〇〇県〇〇市△△区□□町〇丁目△番□号
運用場所住所 1	〇×県〇〇〇市×××町□丁目〇番〇号
運用場所住所 2	△△県□□□市〇〇町〇丁目△番□号
運用場所住所 3	

（様式1 付表3）記入例 水素集中製造設備から水素を供給する水素供給先設備の一覧

水素集中製造設備名称 : ○○事業所

設置事業所住所 : ○○県○○市△△区□□町○丁目△番□号

	供給先設備名称	住 所	交付決定番号	完成日/完成予定日
1	ABC 水素ステーション	XX 県 AB 市 XX 町 X 丁目 X 番 X 号	-水素-第 2600A 号	平成 2 7 年 1 月 X X 日
2	DEF 水素ステーション	XX 県 DE 市 XX 町 X 丁目 X 番 X 号	-水素-第 2600D 号	平成 2 7 年 1 月 X X 日
3	GHI 水素ステーション	XX 県 GH 市 XX 町 X 丁目 X 番 X 号	-水素-第 2600G 号	平成 2 7 年 1 月 X X 日
4	JKL 水素ステーション	XX 県 JK 市 XX 町 X 丁目 X 番 X 号	-水素-第 2600J 号	平成 2 7 年 2 月 X X 日
5	MNO 水素ステーション	XX 県 MN 市 XX 町 X 丁目 X 番 X 号	-水素-第 2800F 号	平成 2 9 年 2 月 X X 日
6	PQR 水素ステーション	XX 県 PQ 市 X 町 X 丁目 X 番 X 号	②	○○××年 2 月
7	STU 水素ステーション	XX 県 ST 市 X 町 X 丁目 X 番 X 号		○○××年 2 月
8	VWX 水素ステーション	XX 県 VW 市 XX 町 X 丁目 X 番 X 号		○○××年 2 月
9				
10				

① 完成日／完成予定日とは、高圧ガス製造設備完成検査証の検査日（検査予定月）とする

② 同時に申請する供給先設備の場合については、交付決定番号欄は空欄とする

（注）同時に申請する供給先設備の場合については、交付決定番号欄は空欄とする。

(様式細 3) 記入例

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金
(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)
(水素供給設備) 資金調達計画書

当該事業に係る所要金額	① 600,000千円
-------------	-------------

① 「当該事業に係る所要金額」は、補助対象経費に補助対象外経費を加えた工事全体の経費を記入すること

(単位：千円)

資金 調 達 計 画	資金調達先	資金調達金額	備 考
	自 己 資 金	260,000	
	借 入 金		
	(市中銀行)	② 50,000	
	(そ の 他)		
	補 助 金	③ 290,000	自己資金
	そ の 他		
	計	600,000	

② 借入に当たり水素供給設備を担保とする予定が有る場合はその旨記入すること。

なおこの場合は財産処分に該当するので予め「財産処分承認申請書(様式14)」をセンターに提出し、「財産処分承認結果通知書(様式第15)」によりその承認を受ける必要が有ります

③ 補助金が交付されるまでの間の資金手当て方法を記載すること

(注) ・ 補助金による調達額については、補助金が交付されるまでの間の資金手当て方法
(調達先、金額)を備考欄に記入してください。
・ 千円未満は切り捨て。
・ 借入に当たり、当該水素供給設備を担保とする予定がある場合には、備考欄に
記入してください。

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金
(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)
水 素 供 給 設 備 設 置 調 査 書

1. 水素供給設備を必要とする理由

燃料電池自動車への水素供給ビジネスは将来有望と考えておりその布石を打つ。
燃料電池自動車の普及を図るために水素供給設備の先行整備を実施する。
〇〇県での普及を図るために××市にステーションを設置する。

2. 当該設備を設置することにより期待される効果

水素供給設備を先行整備することにより、燃料自動車の販売に弾みがつくことが期待される。

3. 事業性の検討 (別添含)

燃料電池自動車販売見込みに基づく採算は別添の通りである。
具体的には、燃料電池自動車普及見込みについて、〇〇会社 (自動車メーカー) 等の協議を踏まえ一定の需要が見込める地域であり、〇〇年からの黒字化を見込む。
なお、〇〇県が策定している (または、策定見込みの) 燃料電池自動車等の地域導入の計画等からなる燃料電池自動車普及促進のための計画を踏まえた計画であり、自治体等との連携を前提とした事業である。また、申請に際しては、適宜アドバイスを受ける。

4. 設備運用の方法 (運用委託の場合は、内諾を示す資料を添付)

水素供給設備の運用は△△株式会社に委託する。(添付資料参照)
尚、万が一 △△株式会社との契約が不調となった場合には、弊社が責任を持って運用する所存である。

5. その他

地球環境問題に関しては、社会的にも地球規模でも対策が必要である。当社としても地球温暖化対策として水素の利用を推進しており、燃料電池車の普及、PRを実施するため水素供給設備を設置する。

① 移動式及び集中製造設備の場合は、日・週単位等の運用計画を添付すること。

<移動式>

- ・運用場所及び水素補充場所を明示し、運用場所における営業計画を、水素充填場所から運用場所への移動時間、水素補充時間等を考慮して作成すること

<集中製造設備>

- ・水素製造能力、トレーラーへの水素充填能力、水素供給先の需要想定等を勘案し、水素製造、トレーラーの運行を含めた全体の運用計画を示すこと

② 採算性の例

	△△県 □□ステーション 水素供給設備設置計画											
	〇〇自動車との協議、△△県の計画を踏まえ、以下の事業計画を策定。											
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
〇〇自動車販売計画 (台/年)			10	20	50	100	150	200	200	200	200	
△△県の燃料電池自動車導入 (台/年)			2	4	4	10						
販売台数計 (台/年)			12	24	54	110	150	200	200	200	200	
延べ販売台数 (年)			12	36	90	200	350	550	750	950	1,150	
年間利用延べ回数 (延べ×90回) ※			1,080	3,240	8,100	18,000	31,500	49,500	67,500	85,500	103,500	
20円/Nm ³ × 50Nm ³ /回=1000円/回												
売上 百万円/年			1	3	8	18	32	50	68	86	104	
経費・人件費他 百万円/年		5	5	5	5	10	10	10	10	10	10	
営業利益 百万円/年		△ 5	△ 4	△ 2	3	8	22	40	58	76	94	
減価償却=240百万円/8年		△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30			
利益 百万円/年		△ 35	△ 34	△ 32	△ 27	△ 22	△ 9	10	28	76	94	
累積 百万円		△ 35	△ 69	△ 101	△ 128	△ 150	△ 158	△ 149	△ 121	△ 46	48	
※) 1台が4日間に1回給ガスすると、年間90回の延べ台数となると試算。												

③ 運用委託の内諾書の例 (補助事業者; □□株式会社、運営委託先; △△株式会社)

□□株式会社殿

この度御社が建設する□□ステーションの運営に関しては、弊社が受託する旨ご連絡申し上げます。

△△株式会社
代表取締役社長 ▽▽ ▽▽